

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	21,635,638	買 掛 金	103,293,423
受 取 手 形	15,254,449	未 払 金	3,978,422
売 掛 金	188,759,048	未 払 費 用	10,470,786
商 品	16,874,731	未 払 法 人 税 等	1,381,785
貯 蔵 品	18,439,916	未 払 事 業 所 税	1,289,300
前 払 費 用	3,959,198	預 り 金	1,074,016
繰 延 税 金 資 産	6,369,876	未 払 消 費 税 等	3,964,400
短 期 貸 付 金	164,000,000	賞 与 引 当 金	13,261,000
立 替 金	441,988	役 員 賞 与 引 当 金	2,500,000
仮 払 金	3,825,416	流 動 負 債 合 計	141,213,132
貸 倒 引 当 金	▲ 923,000	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	438,637,260	退 職 給 付 引 当 金	24,767,100
固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,220,000
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	32,987,100
建 物	32,963,801	負 債 合 計	174,200,232
構 築 物	10,548,238	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	27,921,174	株 主 資 本	
車 両 運 搬 具	11,271,879	資 本 金	55,000,000
工 具 器 具 備 品	9,389,278	資 本 剰 余 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	92,094,370	資 本 準 備 金	32,168,849
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金 合 計	32,168,849
ソ フ ト ウ ェ ア	503,044	利 益 剰 余 金	
電 話 施 設 利 用 権	1,755,750	利 益 準 備 金	8,995,000
無 形 固 定 資 産 合 計	2,258,794	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		別 途 積 立 金	150,000,000
出 資 金	220,000	繰 越 利 益 剰 余 金	124,671,924
長 期 繰 延 税 金 資 産	11,177,811	利 益 剰 余 金 合 計	283,666,924
保 証 金	450,000	株 主 資 本 合 計	370,835,773
そ の 他 の 投 資	197,770	純 資 産 合 計	370,835,773
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,045,581	負 債 ・ 純 資 産 合 計	545,036,005
固 定 資 産 合 計	106,398,745		
資 産 合 計	545,036,005		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(リース取引の処理方法)

①借手側

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②貸手側

ファイナンスリース取引にかかる収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 176,754,324 円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 債 権 169,547,449 円

短 期 債 務 1,467,133 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因の内訳

(繰延税金資産)	(単位：円)
退職給付引当金	8,392,431
賞与引当金	4,521,828
役員退職慰労引当金	2,785,380
未払費用	839,169
未払事業所税	439,635
貸倒引当金	314,731
未払事業税	254,513
繰延税金資産合計	17,547,687

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.10%、平成30年4月1日以降のものについては33.89%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	クレハ運輸(株)	被所有 直接100%	石油等販売 の受注	軽油販売等	92,811,780	売掛金	5,544,265
				クレハグループ金融への預け金		その他債権	3,184
				運送費等	13,600,486	短期貸付金	164,000,000
						未払費用	1,334,365
						その他債務	132,768
親会社の 子会社	乙羽運送(株)	—	石油等販売 の受注	軽油販売等	134,535,835	売掛金	21,488,682
親会社の 子会社	乙羽物流(株)	—	車輛等販売 の受注	車輛販売等	10,344,484	売掛金	505,330
親会社の 子会社	乙羽流通(株)	—	車輛等販売 の受注	車輛販売等	9,891,788	—	—
親会社の 子会社	乙羽輸送(株)	—	商品等販売 の受注	商品販売等	635,899	—	—
親会社の 子会社	関西クレハ運輸(株)	—	石油等販売 の受注	軽油販売等	3,718,719	売掛金	258,105

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①石油販売に関する業務、車輛販売等は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- ②取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	337,123円43銭
1株当たり当期純利益	8,808円29銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

7. その他の注記

該当事項なし